

【海外拠点】山口銀行釜山支店、山口銀行青島支店、山口銀行大連支店、山口銀行香港駐在員事務所
【現地駐在】TTB銀行(タイ・バンコク)、日本政策金融公庫バンコク駐在員事務所(タイ・バンコク)
HD銀行(ベトナム・ホーチミン)、明倫国際法律事務所ホーチミンオフィス(ベトナム・ホーチミン)



【ベトナム】

RCEP 加盟国によるサプライチェーン構築 ～製造委託先の活用について～

1. はじめに

今年の初めに、日本・中国・韓国・オーストラリア・ニュージーランドの5ヶ国と、ベトナムを始めとするASEAN10ヶ国の計15ヶ国による「地域的な包括的経済連携協定(RCEP)」が発効されました*1。

RCEP参加国15ヶ国の総人口は約22.7億人、GDP合計は25.8兆米ドル(約2,967兆円)*2と世界の約3割を占めており、世界最大規模の経済連携協定となっています。

日本の最大の貿易相手である中国と第3位の韓国も加盟する初の自由貿易協定であり、国連貿易開発会議(UNCTAD)によると、関税の引き下げによる日本の経済的恩恵は約200億米ドル(約2兆3,000億円)とされています。

一方、関税の引き下げ以外で経済的な効果が期待されているのが、RCEP加盟国間で適用される累積原産地規則*3*4です。次節で事例に基づいて説明いたしますが、今後、加盟国間での委託加工先の活用が活発になることが予想されます。

※1: 1月1日時点では10ヶ国加盟、2月1日に韓国加盟、3月18日にマレーシア加盟予定。

インドネシア・ミャンマー・フィリピンについては手続き待ち。

※2: RCEP協定概要(外務省)参照。人口、GDPの数値は2019年時点、1米ドル=115円にて試算。

※3: 累積とは、RCEP加盟国から輸入した原材料を用いて、ベトナムで製品を製造(加工)した場合に、その原材料はベトナムで生産したものと見なすことを認める規定です。

※4: 原産地規則とは、関税を決定する際の原産地(物品の国籍)を決定するためのルールのこと。

2. 累積原産地規則の活用による恩恵について

日本から輸入した原材料を用いて、ベトナムで製造を行い、その完成品を中国や他のRCEP加盟国に輸出するケースを想定した場合、これまでの経済協定では、輸入した原材料に十分な付加価値や加工を加えなければ、完成品(ベトナム製造)が原産地規則の要件を満たすことができず、完成品の輸出時に関税の減免を受けることができません(図①、付加価値基準を適用した場合)。

RCEPでは、加盟国から輸入した原材料は「Made in RCEP」として原産に累積することができるため原産地規則の要件を満たし易くなり、完成品はRCEPの優遇税率の適用を受

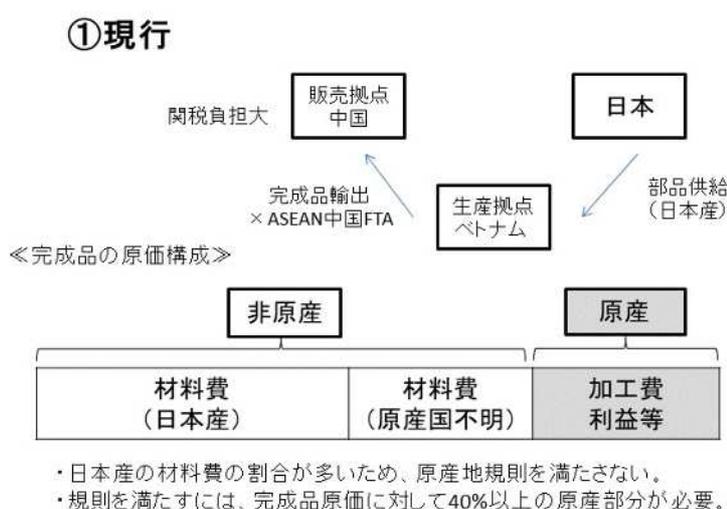
けることが容易になります（図②）。

一般的に日本の原材料は高付加価値になることが多く、これまでの規定では、十分な付加価値を加えることが困難であったため、関税を減免することができないというケースが多かったそうです。

今回の累積規定を活用することで、付加価値基準を満たすことが容易になり、加盟国内で最も適した（価格競争力のある）国や企業に製造委託や加工を依頼するか選択できるようになるため、委託先の選定が重要になってきます。

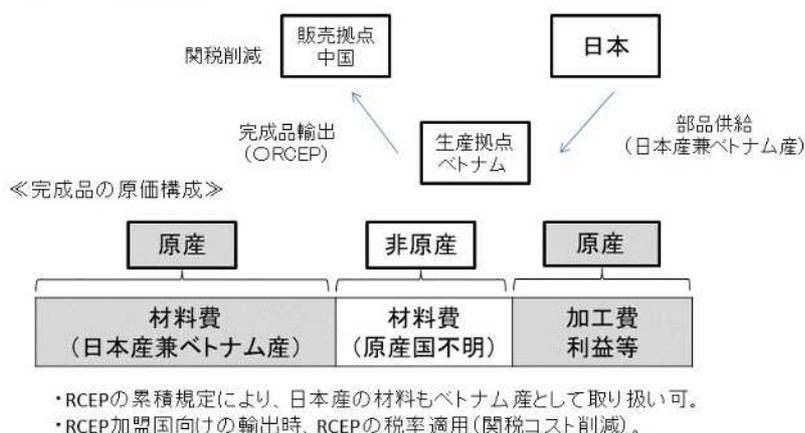
※以下表はデロイトトーマツ税理士法人資料を参照し、筆者作成。

〈図①〉



〈図②〉

② RCEP発効後



3. 製造業検索サイトのご紹介

ベトナムの製造企業を探す際には、「ベトナム裾野産業データベース」の活用がおすすめです。同サイトは、ベトナム商工省がB to B（企業間）取引促進を目的に開設したサイトで、ベトナム国内にある製造業3,900社（2022年2月末時点、外資系企業も含む）の企業

情報が掲載されています。

機械エンジニアリング、自動車、繊維・縫製、皮革・履物、電子の 5 つの分野で構成されており、加工工程や部材ごとに検索が可能です。また、従業員数、出資形態、輸出経験といった条件付きでの検索も可能となっています。(ベトナム商工省 URL : <http://vsi.gov.vn>)



写真左：サイトトップページ、写真右：機械加工の工程別検索（ベトナム商工省サイト画面より）

4. 委託先の開拓支援について

山口フィナンシャルグループでは、お取引先様の海外展開支援の1つとして、委託先（調達先）の開拓サポートを行っております。対象企業のリストアップ、企業への訪問・工場視察による企業調査、担当者との交渉や見積りの依頼、オンライン商談のセッティングを通じて、貴社の条件に適した企業とのビジネスマッチングを実現いたします。

【事例紹介】 プラスチック製品の製造企業（南部ロンアン省）



写真左：工場内、写真右：製品写真（筆者撮影）

- ・ 同社は、冷凍食品用の包装や調理用のポリエチレン手袋を製造しており、セブンイレブンやイオングループといった日系大手企業とも取引実績があります。
- ・ 工場内には複数の監視カメラを設置し、製造工程を録画・モニタリングすることで、品質管理を徹底していました。

5. おわりに

中国の生産拠点集中リスクを分散したい、中国の人件費の高騰により採算が合わなくなってしまった、他国への製造委託を検討したいけれど具体的にどうすればよいか分からないといったお悩みを抱えていらっしゃる企業様も多いのではないのでしょうか。

RCEP 締結によって、加盟国間での原材料・部品の調達が容易になり、ASEAN 諸国での製造委託・加工に対する経済的な期待はますます高まっていくことが予想されます。

委託先（調達先）の新規開拓をご検討されているお客様がいらっしゃいましたら、お取引店または山口フィナンシャルグループ海外戦略部までお気軽にお問い合わせください。

(山口フィナンシャルグループ 海外出向【ベトナム】 織田 恭範)

【参考文献】

・経済産業省：https://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/epa/epa/rcep/index.html

・日本貿易振興機構（JETRO）：

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2021/0202/16c41d57d1595970.html>

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/06/1a72b08a9032e14b.html>

https://www.jetro.go.jp/ext_images/theme/wto-fta/rcep/rcep.pdf

[https://www.jetro.go.jp/ext_images/ Reports/01/6e5157e362606548/20210045.pdf](https://www.jetro.go.jp/ext_images/Reports/01/6e5157e362606548/20210045.pdf)

・デロイトトーマツ税理士法人：

<https://www2.deloitte.com/content/dam/Deloitte/jp/Documents/tax/int/jp-int-kokusaizeimu-2021-vol41-no2.pdf>